

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年1月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 善幸
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 加藤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 加藤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日
売上高 (千円)	11,952,844	12,638,260	24,054,254
経常利益 (千円)	312,391	301,581	502,881
四半期(当期)純利益 (千円)	210,239	210,954	314,893
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	10,836,614	11,384,124	11,182,570
総資産額 (千円)	16,778,360	18,027,198	17,049,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.20	52.37	78.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	64.6	63.1	65.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,823	248,664	662,143
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,279	123,699	99,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,642	100,698	92,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,670,707	1,779,799	1,755,533

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日	自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.79	35.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安基調による企業業績の好転や個人消費回復の兆しなどもみられ堅調に推移しました。また、世界経済では堅調な米国経済に加え中国及び新興国経済が持ち直し、穏やかな成長が持続しました。一方で、国際的な政治情勢への懸念や中東・東アジア地域での地政学リスクなども高く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当管材業界におきましては、製造業による国内設備投資は一部で半導体製造設備向けなど回復基調は見受けられるものの力強さには欠ける状態が続いております。このような状況のもとで当社では新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ、在庫アイテムの見直し等、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は126億38百万円（前年同期比5.7%増）となりました。売上高増加の一方で利益につきましては、運送費等の販売費・一般管理費負担が増加したことにより減少となり営業利益が2億43百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は3億1百万円（前年同期比3.5%減）となり、四半期純利益につきましては2億10百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は180億27百万円となり、前事業年度末と比べ9億77百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が7億24百万円、投資有価証券が2億54百万円増加したこと等によりです。

負債合計は66億43百万円となり、前事業年度末と比べ7億75百万円増加しました。この主な要因は賞与引当金が28百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が7億25百万円、繰延税金負債が31百万円、退職給付引当金が14百万円増加したこと等によりです。

純資産は113億84百万円となり、前事業年度末と比べて2億1百万円増加しました。この主な要因は配当金を1億円支払いましたが、四半期純利益を2億10百万円計上し、その他有価証券評価差額金が91百万円増加したこと等によりです。以上により、自己資本比率は63.1%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ24百万円増加し、17億79百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2億48百万円（前年同期は5億64百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等を91百万円支払い、売上債権が7億37百万円増加しましたが、仕入債務が7億25百万円増加したこと、税引前四半期純利益を3億10百万円計上したこと等によりです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1億23百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券売却収入15百万円がありましたが、投資有価証券の取得に1億32百万円、有形固定資産の取得に6百万円使用したこと等によりです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億円（前年同期は92百万円の使用）となりました。これは配当金を1億円支払ったことによりです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,284,500	4,284,500		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		4,284,500		1,312,207		1,315,697

##### (6)【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オータケ持株会	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号	460	10.74
愛知県西尾市	愛知県西尾市寄住町下田22	363	8.47
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	338	7.89
オータケ従業員持株会	名古屋市中村区名駅3丁目9番11号	299	6.99
鈴木 照	愛知県尾張旭市	185	4.33
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	3.27
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
尾崎 美津子	愛知県日進市	113	2.64
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計		2,281	53.25

(注) 上記のほか、自己株式が256千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,027,400	40,274	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,284,500		
総株主の議決権		40,274	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅3-9-11	256,500		256,500	5.99
計		256,500		256,500	5.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.83%
売上高基準	0.54%
利益基準	0.42%
利益剰余金基準	0.98%



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,755,533	1,779,799
受取手形及び売掛金	6,722,791	7,447,355
電子記録債権	1,608,302	1,621,086
商品	1,561,484	1,552,015
繰延税金資産	64,966	51,047
その他	37,754	42,750
貸倒引当金	1,633	4,644
流動資産合計	11,749,199	12,489,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	572,481	560,764
土地	2,498,452	2,498,452
その他(純額)	59,192	61,076
有形固定資産合計	3,130,126	3,120,293
無形固定資産		
投資その他の資産	143,860	126,505
投資有価証券	1,904,423	2,159,398
関係会社株式	23,000	23,000
その他	142,485	152,082
貸倒引当金	43,337	43,491
投資その他の資産合計	2,026,572	2,290,989
固定資産合計	5,300,559	5,537,787
資産合計	17,049,759	18,027,198
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,562,993	5,288,299
未払法人税等	99,543	100,589
賞与引当金	138,300	109,493
その他	153,792	186,180
流動負債合計	4,954,629	5,684,563
固定負債		
繰延税金負債	118,352	149,854
再評価に係る繰延税金負債	134,380	134,380
退職給付引当金	606,136	620,984
資産除去債務	12,213	12,313
その他	41,478	40,978
固定負債合計	912,560	958,510
負債合計	5,867,189	6,643,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	8,579,151	8,689,407
自己株式	449,404	449,404
株主資本合計	10,757,651	10,867,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767,872	859,171
土地再評価差額金	342,954	342,954
評価・換算差額等合計	424,918	516,217
純資産合計	11,182,570	11,384,124
負債純資産合計	17,049,759	18,027,198

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	11,952,844	12,638,260
売上原価	10,449,079	11,108,817
売上総利益	1,503,764	1,529,442
販売費及び一般管理費	1,246,090	1,286,415
営業利益	257,674	243,026
営業外収益		
受取利息	74	52
受取配当金	22,907	25,340
仕入割引	47,548	48,473
その他	9,119	9,563
営業外収益合計	79,649	83,429
営業外費用		
支払利息	1,936	1,905
売上割引	22,312	22,280
その他	682	688
営業外費用合計	24,931	24,875
経常利益	312,391	301,581
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,371
特別利益合計	-	9,371
税引前四半期純利益	312,391	310,952
法人税、住民税及び事業税	92,000	91,290
法人税等調整額	10,152	8,708
法人税等合計	102,152	99,998
四半期純利益	210,239	210,954

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	312,391	310,952
減価償却費	33,633	42,777
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,675	3,165
賞与引当金の増減額(は減少)	34,328	28,807
受取利息及び受取配当金	22,981	25,393
支払利息	1,936	1,905
投資有価証券売却損益(は益)	-	9,371
売上債権の増減額(は増加)	207,592	737,348
たな卸資産の増減額(は増加)	4,752	9,469
仕入債務の増減額(は減少)	115,493	725,306
その他	2,312	23,677
小計	614,502	316,335
利息及び配当金の受取額	22,981	25,393
利息の支払額	1,936	1,905
法人税等の支払額	70,724	91,159
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>564,823</b>	<b>248,664</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,639	6,845
有形固定資産の売却による収入	496	-
無形固定資産の取得による支出	71,367	-
投資有価証券の取得による支出	8,669	132,591
投資有価証券の売却による収入	-	15,000
貸付金の回収による収入	900	738
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,279</b>	<b>123,699</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	92,642	100,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,642</b>	<b>100,698</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	384,901	24,265
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,806	1,755,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,670,707	1,779,799

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,450,001千円	1,297,983千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
従業員給与手当	475,273千円	474,111千円
貸倒引当金繰入額	1,725	3,165
賞与引当金繰入額	96,426	109,493
退職給付費用	27,297	26,986
減価償却費	33,560	42,688

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	1,670,707千円	1,779,799千円
現金及び現金同等物	1,670,707	1,779,799

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	92,642千円	23円	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	100,698千円	25円	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

【セグメント情報】

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円20銭	52円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	210,239	210,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	210,239	210,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,027	4,027

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

株式会社オータケ  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 達 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。